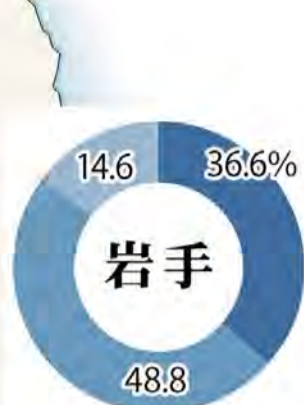


理解と連携 備えの鍵

東北・東南海沿岸部学校アンケート



東北、震災風化を危惧 「命を守る」原点立ち返って

東日本大震災から7年。児童と教職員計84人が犠牲となった石巻市大川小の事故を踏まえ、教育現場の「備え」はどうか。アンケートは、「理解」と「連携」という二つのキーワードだ。

学校がある地域のハザードマップや津波リスクなど地域の実情を理解しているか。避難場所や移動手段、意思決定、児童生徒の引き渡し、住民対応などあらゆる場面を想定し、教職員が共通認識を持っているか。

アンケートは、「子どもの命を守る」を預かる教職員や教育委員会、保護者、地域、行政機関などの理解と連携が、今なお道半ばであることを明らかにした。依然、多くの学校が「理解」と「連携」という二つのキーワードを挙げており、その原点に立ち返らなければならないという基本理念だ。

今後の課題

アンケートでは、東北に「今後の津波が襲来した場合の課題」、東南海に「南海トラフ巨大地震の津波が襲来した場合の課題」を、それぞれ自由記述で回答してもらった。

東北では「津波警報時は引き渡しをしないことが守られるか心配」（宮城）、「避難住民への対応」（同）、「町と連絡が取れない場合の対応」（同）など、東日本大震災の教訓を踏まえた具体的な言及が目立つ。

一方、「防潮堤が建設され安心感が増えることが怖い」（同）、「入学する生徒の不安を感じる」といった意見もあつた。

引き渡し 判断基準・対応に差

今回のアンケートは東北と東南海で調査対象の選び方が異なるため単純な比較はできないが、学校防災に関する大きな傾向は把握できる。両地域で顕著な違いが出たのは児童生徒の保護者への引き渡しの判断基準だ。

石巻市大川小のケースでは、教職員が引率中の児童が多数犠牲になったが、引き渡しに関するルールを保護者に事前に周知していたなかったことが後に問題視された。

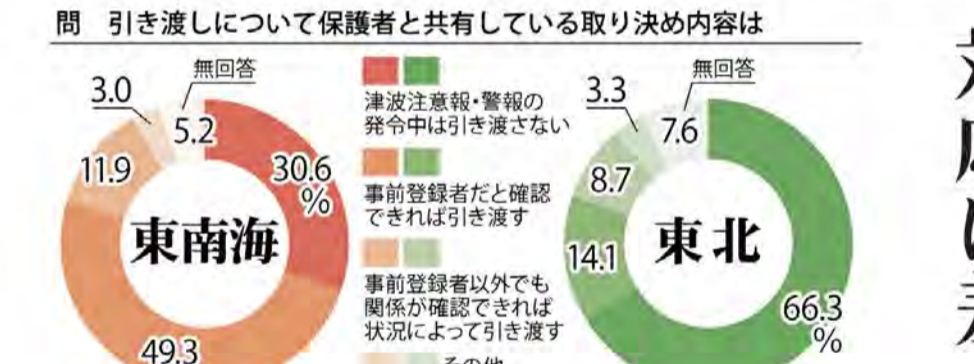
引き渡しや避難行動を判断する際に不可欠な情報収集に対する考え方も差が出た。防災マニュアルの内容を聞いた設問（複数回答）で、「津波の情報収集」を挙げたのは東北66.1%、東南海44.4%。震災時、停電でテレビが見られないなど、情報が遮断された経験の有無が表れたとみられる。

教訓・知識共有に懸念

震災当時の記憶が曖昧な世代になる（同）といった、震災から7年を経て地域インフラの復興が進む中で教訓や記憶の風化を危ぶむ声もあつた。

東南海は懸念される津波災害に際し、具体的な避難行動の方法を取り上げる意見が目立った。「本日に屋上でよい」（静岡）、「リスクを考えよう」（三重）、「移動手段が不十分」（三重）などの声に教育現場の不安がにじむ。

被災経験がなく、いつ起こるか分からない災害への備えは手探りだ。「管理職と防災担当以外は知識が不足している不安が残る」と（和歌山）と、現場が共通認識を持つ「難しさ」を明かす意見もあつた。



【東南海】南海トラフ巨大地震の津波が襲来した場合の課題は

避難場所(本当に屋上でよいか、屋上の寒さ、備蓄品の不足、役場の対応や認識の行き届かず(地域防災、役場)、きちんとした会(防災会議の場)がない、高台が子どもたちの居住地にない	静岡県 0.0
地域の防災計画を児童が理解していないため、地域と住民がさらに情報交換を密にし、児童も積極的に地域の避難訓練などに関する行事に参加できるようにしたい	愛知県 0.0
想定にとらわれるな。優先避難者となれ。ベストを尽くせ	三重県 3.0
高台まで避難する経路の安全を考えて、状況に応じた複数コースを想定しているが、どちらにも国道や用水など、リスクを考えた移動経路が不十分であり、対応を考えるとそこまで準備できていないこと	三重県 3.0
地域づくり協議会が発足するので、地域と共に避難訓練ができると思う。「心配しすぎ」と笑われてもいらい普段から意識しておくべきだが、立場の違いによって温度差がなかなか進まない	三重県 3.0
かなり高確率で津波に襲われるが、管理職と防災担当以外は津波に関する知識が不足して不安が残ること	和歌山県 0.0
地域には学校外に高い建物がなく、避難場所について毎年話し合っている。川を越えて行くのか、1時間かけて山に行くのか。結局、校舎にとどまるのがベストではないかと。しかし、近隣の大きな工場があり、工場火災や爆発、倒壊などが心配される	和歌山県 0.0
保育所・幼稚園・小学校・中学校と4施設が隣接しているため、津波の被害から命を守るにはすべての施設の高台移転しかないと考えている。予算は大変だと思う	高知県 0.0
学校見取図をA1のマグネットシートに印刷し、避難してきた誰にもわかりやすく、機能できるように努める。地区名を書いたカードも作り、それらを利用した訓練を6年生も加えてやっていく。大人になってリーダーとして行動することも狙い	高知県 0.0

問 校長や教頭など管理職が不在中に津波襲来の恐れが生じた場合の対応を、学校で話し合ったことがあるか	東北 59.8% 東南海 39.0%
ある	38.6% 59.9%
ない	1.5% 1.1%
無回答	
問 避難の最終判断はどうするか	
管理職や教育委員会の指示による	東北 83.3% 東南海 83.3%
教務主任か安全(防災)担当職員のリーダーシップ	7.6% 3.7%
教職員の合議で	1.5% 4.1%
避難住民の意見を踏まえて決定	0.8% 0.7%
その他	3.8% 5.6%
無回答	3.0% 2.6%
問 【東北】震災時および現在、地域の避難場所に指定されているか	
どちらも指定されている	75.0%
震災時指定されていたが、今は指定されていない	6.1%
震災時は指定されていたが今は指定されていない	3.0%
どちらも指定されていない	13.6%
無回答	2.3%
問 【東南海】避難場所に指定されているか	
指定されている	84.4%
指定されていない	14.1%
無回答	1.5%
問 (指定避難場所の場合) 校内のどこか (複数回答)	
体育館	東北 84.1% 東南海 82.8%
校庭	12.2% 20.3%
校舎の上層階	29.0% 37.0%
屋上	10.3% 21.2%
その他	2.8% 3.5%
無回答	1.9% 0.0%
問 (指定避難場所の場合) 津波襲来時を想定していると思うか	
思う	東北 81.3% 東南海 74.0%
思わない	16.8% 26.0%
無回答	1.9% 0.0%
問 (指定避難場所の場合) 指定されていることで安心か	
安心感がある	東北 37.4% 東南海 19.8%
少しは安心につながる	44.9% 53.7%
つながらない・むしろ不安感がある	13.1% 23.3%
無回答	4.7% 3.1%
問 (指定避難場所の場合) 避難住民の対応を地域の住民組織と話し合ったことがあるか	
ある	東北 51.4% 東南海 49.3%
ない	32.7% 34.8%
分からない	14.0% 15.0%
無回答	1.9% 0.9%
問 (指定避難場所の場合) 避難住民対応と児童対応との関わりをどう考えるか	
児童対応を優先し、住民対応は地域関係者や行政・消防関係等に任せる	東北 35.5% 東南海 41.4%
教職員のうち、直接児童対応を要しない者が住民対応に当たる	35.5% 14.1%
状況に応じて臨機応変に対応するよりない	21.5% 42.7%
その他	3.7% 1.3%
無回答	3.7% 0.4%
問 震災後、防災教育は行っているか	
震災後は継続的にしている	東北 97.7% 東南海 86.6%
震災後一時期は行っていたが今はできていない	0.8% 1.9%
避難訓練は行っているが防災教育までは困難	1.5% 11.5%
問 (継続していない場合) 困難な点は(複数回答)	
とにかく学校は多忙で余裕がない	東北 0.0% 東南海 55.6%
教育課程上の時間確保が難しい	0.0% 66.7%
教職員の防災教育に関する意識がなかなかそこまでいかない	33.3% 38.9%
津波の教材研究が困難	0.0% 19.4%
その他	33.3% 0.0%
無回答	33.3% 2.8%
問 教職員の津波に対する意識の状況は	
意識は継続している	東北 82.6% 東南海 76.2%
意識に格差が出ている	10.6% 13.4%
全体的に低下している	3.0% 3.7%
分からない	3.0% 5.6%
無回答	0.8% 1.1%
問 学校防災の観点から、教職員が地域のリスク状況を知る機会があるか	
多くある	東北 25.8% 東南海 24.2%
たまにある	63.6% 56.1%
ほとんどない	10.6% 19.3%
無回答	0.0% 0.4%

15面から続く

【注】小数点第2位を四捨五入したため、合計が100%にならない場合がある